

# 令和6年度事務事業評価委員会 「事務事業外部評価」



日時：令和6年9月30日（月）

午後3時00分～

場所：泉大津市役所 3階 大会議室



泉大津市

IZUMIOTSU CITY

## 事務事業外部評価の実施の手順

### ■外部評価の流れ

時間	内容	方法
5分	事業内容の説明	事業所管課の職員から「事務事業評価シート」等に基づき、事業概要や要点を説明
15分～ 20分	質疑応答・議論	「事務事業評価委員」と「事業所管課の職員」の間で、質疑応答・議論
5分～ 10分	評価	質疑応答・議論及び各委員による評価の集計結果を踏まえ、委員長が委員会としての評価結果を示す。

### ■評価区分

区分	内容
A. 現行どおり	課題や改善すべき点はなく、現状以上の事業改善は見込めない。
B. 改善し継続	事業の実施手法等に課題や改善すべき点がある。
C. 縮小	事業は継続するが、規模や対象等を縮小することが望ましい。
D. 休止・廃止	事業の休止、廃止が望ましい。

## ■評価事業一覧

番号	事業名	担当課室名
1	自治会活動助成事業	市民協働推進課
2	自主防災組織活動支援事業	危機管理課
3	病後児・体調不良児保育事業	こども育成課

## ■タイムスケジュール ※進行状況により時間が前後することがあります。

時間	番号	事業等	担当部署
15:00	—	開会	—
15:00～15:05	—	部長あいさつ、委員紹介	—
15:05～15:10	—	外部評価の概要及び進め方	—
15:10～15:40	1	自治会活動助成事業	市民協働推進課
15:40～16:10	2	自主防災組織活動支援事業	危機管理課
16:10～16:40	3	病後児・体調不良児保育事業	こども育成課
16:40～17:00	—	委員長による総評	—
17:00	—	閉会	—

## ■事務事業評価委員

役割	氏名	所属
委員長	鶴坂 貴恵	摂南大学 経営学部 教授
委員	日向 浩幸	羽衣国際大学 現代社会学部 教授
委員	柴 恭史	桃山学院教育大学 人間教育学部 准教授
委員	木下 厚美	公募市民

(敬称略)

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の推進
事業名	自治会活動助成事業(自治会連合会への補助)	担当課名	市民協働推進課	

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	泉大津市自治会連合会活動に対して助成を行い、自治会活動の一層の推進と充実を図る。
(事業概要等)	自治会連合会に対し助成金を交付する。

### 【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,489	5,489	5,489	5,489	
うち市負担分(千円)	5,489	5,489	5,489	5,489	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和5年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	補助金				5,489

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
泉大津市自治会連合会加入世帯数	世帯	17,187	16,894	16,647	17,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
自治会加入世帯数が減少しているものの、今後の自治会運営及び加入率向上に向けた自治会の魅力向上について自治会連合会で検討するなど単位自治会の発展と相互間の連携強化並びに親睦が図られた。					

**【事業の見直し】**

過去の改善点や経緯	<p>平成26年に自治会連合会、大阪府宅地建物取引業協会泉州支部、本市との3者による自治会加入促進に関する協定書を締結し、住宅購入者等への加入促進パンフレットの配布などの取り組みを進めている。</p> <p>自治会連合会として、加入促進に向けた専門部会を立上げ、平成28年に「自治会加入促進の手引き」を作成している。</p> <p>また、今後の自治会の在り方を考えていく「自治会の未来を考えるプロジェクト会議」を役員会の後に定期的開催し、課題点等の改善に向けた取組みについてなどの協議を行っている。</p>
R4年度からの変更点・改善点	<p>自治会活動の負担軽減や利便性の向上に向けて、自治会DXの推進を図る取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを活用している市内自治会の先進事例を会長研修会で事例紹介し推進を図る。</li> <li>・自治会連合会としてLINE公式アカウントを活用し、単位自治会長との連絡体制の構築。</li> <li>・大阪府が実施する50歳以上を対象にタブレットを無償貸与する「大阪スマートシニアライフ実証事業」に自治会連合会役員全員参加し、LINEを活用して役員会議資料の事前配布や市のICT出前講座を利用して、Zoom会議の研修を実施するなど、自治会DXに向けた取組みを行った。</li> </ul>

**【事業の課題】**

課題	<p>若年層等の未加入に加え、会員の高齢化に伴う退会などもあり、自治会加入世帯数は減少傾向にある。地域活動への参加者の固定化や減少、役員の担い手不足といった課題がある。地域での連携や協力が希薄化となる傾向である。</p> <p>今後、加入促進への支援は必要であるが、自治会の運営の負担軽減につながる取組みや自治会役員の担い手となる人材育成に係る取組みなどの支援を含め、地域で繋がりが持てる小学校の校区単位で取組む校区まちづくり協議会など、単位自治会間や他団体との連携ができる仕組みづくりを推進する必要がある。</p>
----	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 改善し継続
上記評価の理由	自治会加入世帯数は減少傾向にあり、減少に伴う課題解決に向けた取組みや加入促進への支援が必要であるため。
今後の改善策等の具体的内容	引き続き、自治会連合会への助成を通して、自治会DXを活用し、自治会活動の情報発信や効率化を図り、活動が見える化することで、若年層世代が気軽に自治会活動に参加できるよう自治会連合会や単位自治会と市が連携を図りながら取組みを進める。

ご意見いただきたい視点	<p>本市、校区まちづくり協議会が8小学校区のうち、1校区が協議会を創設して運営しているが、次に続く校区協議会の設立に向けて、各校区の特徴があり、進め方が違ってくるため、大変むずかしいと感じている。</p> <p>校区まちづくり協議会に繋げる取組みや自治会の活性化に繋がるDXの取組みがあれば、ご教示いただきたい。</p>
-------------	---

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	①防災・消防	②	地域で互いに助け合って地域を守る「共助」の推進
事業名	自主防災組織活動支援事業	担当課名	危機管理課	

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
地域住民によって構成される自主防災組織の結成や、その活動に対して支援を行い、地域防災力の向上を図る。
(事業概要等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織活動の活性促進のため、自主防災組織連絡協議会及び各自主防災組織の事業(備蓄品の整備や訓練等)に対し、補助金を交付する等の支援を行う。</li> <li>【補助金額】補助対象経費の2分の1の額とし、年間30,000円を限度とする。</li> <li>・自主防災組織が未結成の地域に対し、結成促進のため設置時の支援補助として、防災活動に必要な防災資機材を提供する。</li> <li>【補助金額】自主防災組織に参加している世帯数に応じた額とする。</li> <li>①100世帯未満は20万円を限度とする。②100世帯以上300世帯未満は30万円を限度とする。③300世帯以上500世帯未満は50万円を限度とする。④500世帯以上は70万円を限度とする。</li> </ul>

### 【事業費】

項目/年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	619	2,506	923	3,200	
うち市負担分(千円)	619	706	923	1,200	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源		1,800		2,000
	受益者負担・商品分布収入等				
令和5年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				923

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
自主防災組織新規設置数	組織	0	0	1	1
自主防災組織研修参加人数	人	12	37	33	50
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
自主防災組織の活動に対して補助金を交付したことにより、地域住民による備蓄品の選定及び整理、訓練や研修会の開催など、防災意識の高揚と防災体制の強化充実が図られた。					

**【事業の見直し】**

過去の改善点や経緯	平成27年度から、各組織の活動の活発化や自主防災力を強化させるため、補助対象内容と金額を拡充している。 また、平成30年度から、自主防災組織連絡協議会の活動の充実を図るため、活動支援補助金を拡充している。
R4年度からの変更点・改善点	自主防災組織連絡協議会の活動の充実を図るため、令和5年度から会議の出欠状況や資料の確認を、郵送や電話だけでなく、SNSを利用することで事務の軽減を図った。

**【事業の課題】**

課題	自主防災組織は、自治会を母体として結成されているが、自治会の加入率が46.76%と半分を下回る状況にある。よって、自主防災組織も「高齢化」や「担い手不足」が進展している。
----	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり
上記評価の理由	災害による被害を軽減するには、地域住民による「助け合い」が最も重要である。よって、引き続き、地域の地縁組織である自治会を母体とした自主防災組織を支援する。
今後の改善策等の具体的内容	補助金を拠出する形での活動支援補助は、備蓄物品の整備や研修訓練活動において、相当の効果があるものとする。ただし、補助金の交付にあたっては、公平性・透明性・公益性を明確にする必要があり、これまでは、自治会を母体とした自主防災組織のみを対象としてきた。 これまでの枠にとらわれず、自主防災活動に取り組む地域の担い手に対して、補助金等による活動支援のあり方について検討を進める。

ご意見いただきたい視点	補助金交付規則等で交付先について限定列挙しているわけではないが、公益性・必要性・公平性を担保するため、実態として交付先は自治会や自主防災組織に限定してきた。  そこで、公益性・必要性・公平性を担保と既存の枠に捉われない新たな地域団体支援の両立を図るため、参考となる考え方や事例があればご教示いただきたい。
-------------	--

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	病後児・体調不良児保育事業	担当課名	こども育成課
-----	---------------	------	--------

### 【事業の概要】

<p>(事業の目的・趣旨)</p> <p>教育・保育サービスの充実を図るため、病後児・体調不良児保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図り、もって児童福祉の充実に資する。</p>
--

<p>(事業概要等)</p> <p>病児保育事業は、子ども・子育て支援法に規定されている事業のうちの一つで、病児対応型、病後時対応型、体調不良児対応型等がある。          病後児対応型については、保育の実施を受けている児童が病気又は怪我の回復期にあり、集団保育が困難な期間、一時的にその児童を預かり、保育を行う。          体調不良児対応型については、保育中に体調不良となった場合、保育所における緊急的・保健的な対応を図る。</p>
--

### 【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	7,436	10,406	10,406	10,420	
うち市負担分(千円)	2,479	3,470	3,470	3,474	
【参考】					
財源内訳(千円)					
国庫支出金	2,478	3,468	3,468	3,473	
府支出金	2,478	3,468	3,468	3,473	
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	1			4	
令和5年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				10,406

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
病後児保育延べ人数	人	1	9	36	-
体調不良児保育延べ人数	人	914	921	1,076	-

(指標を設定できない理由)
---------------

<p>(成果の概要)</p> <p>教育・保育の実施を受けている児童が病気又はけがの回復期にあり、集団保育の困難な期間において一時的にその児童を預かり、保育を行った。また、保育中に体調不良となった場合、認定こども園において緊急的・保健的な対応を行った。</p>
--

**【事業の見直し】**

過去の改善点や経緯	利用促進のための啓発を行い、利用者に制度についての理解を得てもらえるよう努めた。
R4年度からの変更点・改善点	同事業に対応している園が少数であることが課題であるため、泉大津市就学前教育・保育施設再編計画に基づき民間認定こども園を開設する際には、病児保育事業(病後児対応型)を実施することを条件とした。 (令和5年より、条東こども園で事業開始)

**【事業の課題】**

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予約申込のオンライン化</li> <li>・今後のニーズ予測と病児保育事業(病児対応型・病後児対応型・体調不良児対応型)実施園(定員数)の調整。</li> </ul>
----	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり
上記評価の理由	事業効果(成果)の判断を踏まえ、現状を維持することが適切と評価されるため。引き続き制度の有用性について啓発し、利用の促進を図る。 また今後整備される施設について、病後児・体調不良児に対応できるものとし、事業の拡充を図る。
今後の改善策等の具体的内容	令和6年度より、えびす認定こども園において、病児保育の開始。 令和7年度より、市立病院内において病児保育事業(委託)の開始予定。

ご意見いただきたい視点	現状や、今後当課が進めていこうとしている方向性(病児保育対応型も含めた事業展開)の中で、利用者がより利用しやすくなるためには、どのようなことが必要かについてご意見をいただきたい。
-------------	---